

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 桐谷 重毅
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	G S 日本株式インデックス・プラス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年12月20日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に変更が生じ、また、本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、原届出書の関係事項を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部__が訂正部分を示します。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

<ファンドのポイント>

(中略)

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドおよびマザーファンドの運用を、2010年12月21日付でゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（投資顧問会社、以下「GSAMニューヨーク」といいます。）に委託します。GSAMニューヨークは運用の権限の委託を受けて、日本株式の運用を行います。

なお、文脈上別に解すべき場合を除き、「本ファンド」にマザーファンドも含むことがあります。

(中略)

(3) ファンドの仕組み

(中略)

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

(中略)

<ご参考>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2010年6月末現在、グループ全体で6,770億米ドル（約59.9兆円^{*}）の資産を運用しています。

^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2010年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝88.48円）により計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

(後略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

<ファンドのポイント>

(中略)

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドおよびマザーファンドの運用を、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（投資顧問会社、以下「GSAMニューヨーク」といいます。）に委託します。GSAMニューヨークは運用の権限の委託を受けて、日本株式の運用を行います。

なお、文脈上別に解すべき場合を除き、「本ファンド」にマザーファンドも含むことがあります。

(中略)

(3) ファンドの仕組み

(中略)

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

(中略)

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2010年12月末現在、グループ全体で7,171億米ドル（約58.4兆円^{*}）の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2010年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝81.49円）により計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

(後略)

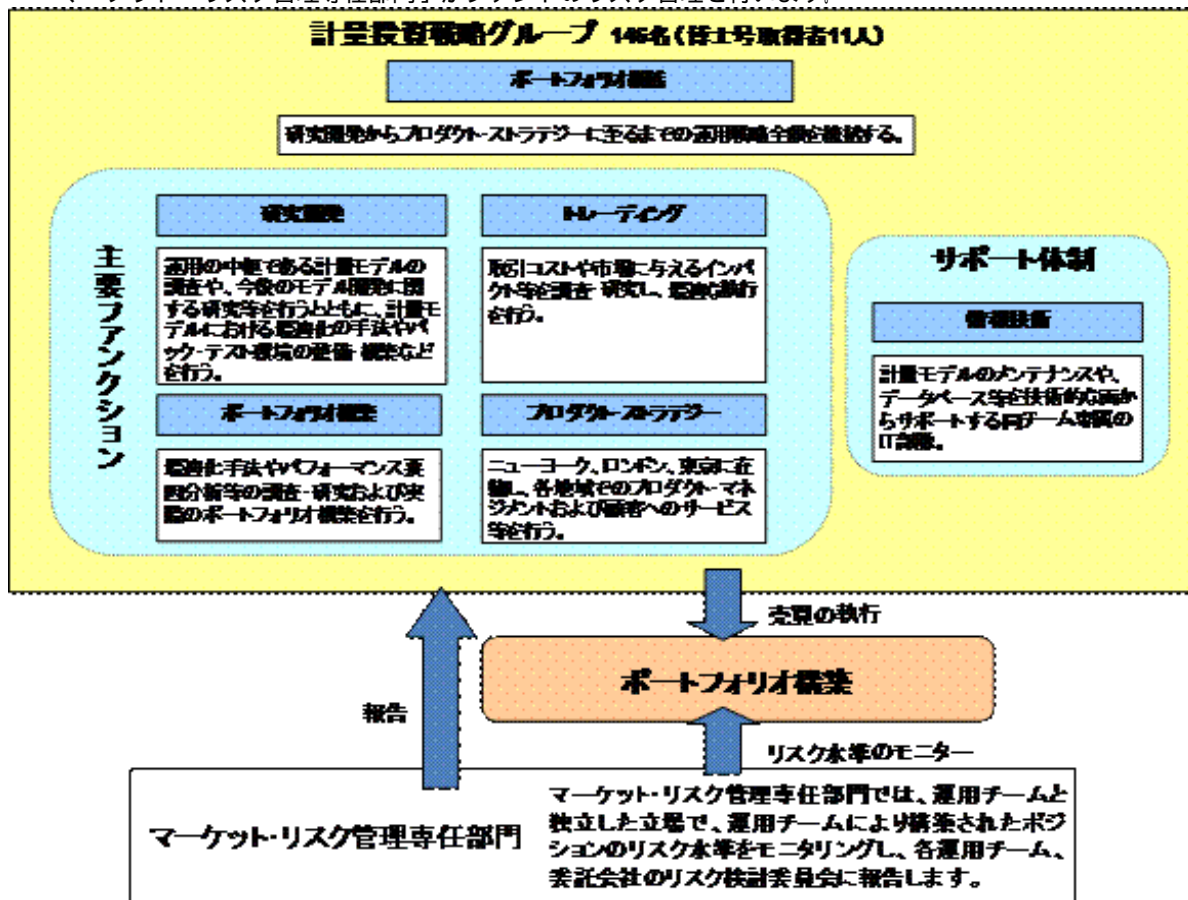
2 投資方針

(3) 運用体制

<訂正前>

a. 組織

本ファンドの運用は、GSAMニューヨークの計量投資戦略グループが担当します。また、運用チームとは独立した「マーケット・リスク管理専任部門」がファンドのリスク管理を行います。



2010年6月末現在

(注1) リスク管理とは、ベンチマークの収益率と本ファンドの収益率との乖離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることを目指すことです。乖離幅がかかる一定の範囲におさまることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

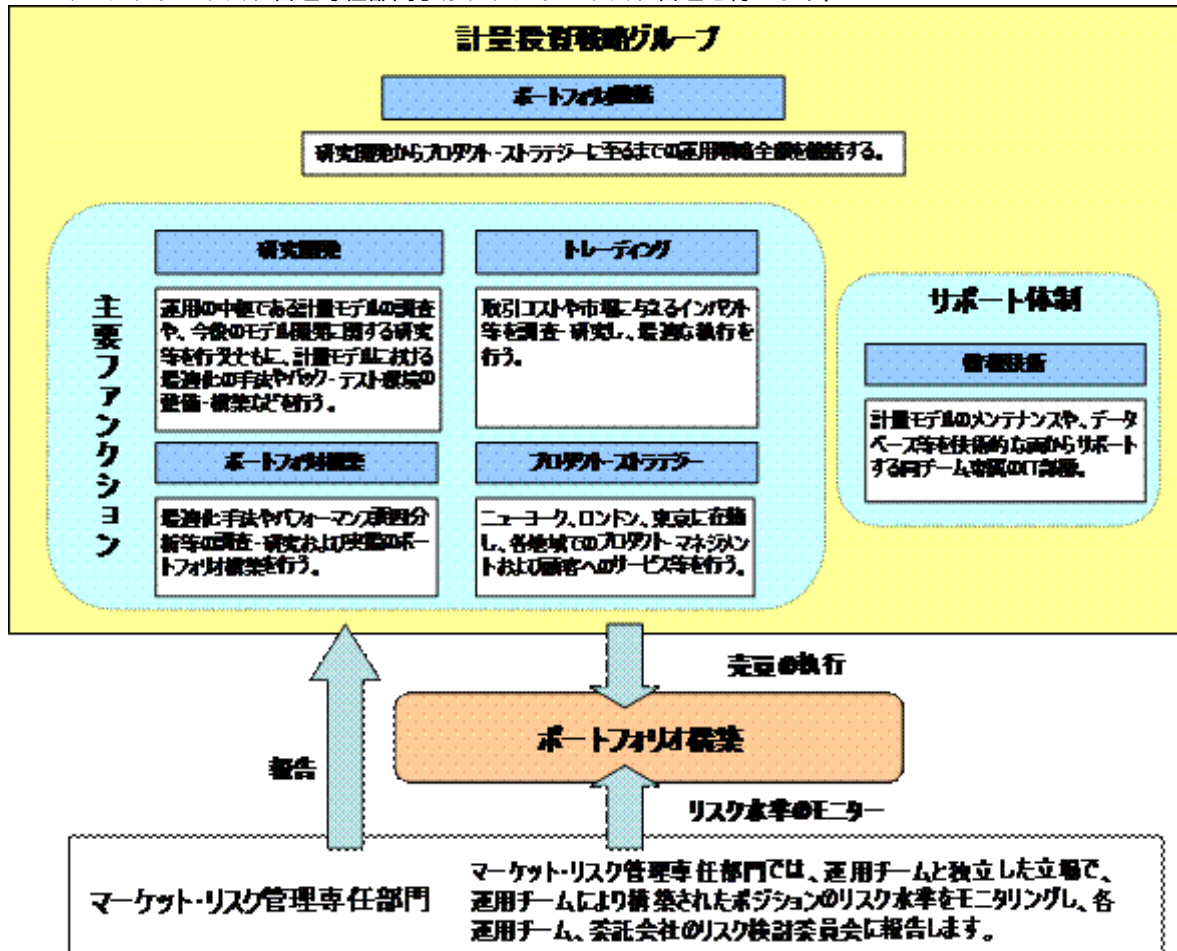
(注2) 上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

(後略)

<訂正後>

a. 組織

本ファンドの運用は、GSAMニューヨークの計量投資戦略グループが担当します。また、運用チームとは独立した「マーケット・リスク管理専任部門」がファンドのリスク管理を行います。



(注1) リスク管理とは、ベンチマークの収益率と本ファンドの収益率との乖離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることを目指すことです。乖離幅がかかる一定の範囲におさまることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

(注2) 上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

(後略)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 投資状況

(2011年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券		12,462,115,293	100.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,305,737	0.03
合計(純資産総額)		12,458,809,556	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド>

(2011年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	67,300,265,300	97.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,520,082,447	2.21
合計(純資産総額)		68,820,347,747	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2011年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量(口数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド	14,276,681,514	0.8639	12,333,632,453	0.8729	12,462,115,293	100.03

種類別及び業種別投資比率

(2011年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.03
合計	100.03

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2011年3月31日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2011年3月31日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド>

投資有価証券の主要銘柄

(2011年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	683,300	3,780.00	2,582,874,000	3,735.00	2,552,125,500	3.71
2	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	791,800	3,145.00	2,490,211,000	3,125.00	2,474,375,000	3.60
3	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	601,700	3,900.00	2,346,630,000	3,880.00	2,334,596,000	3.39
4	日本	株式	住友商事	卸売業	1,609,200	1,142.00	1,837,706,400	1,189.00	1,913,338,800	2.78
5	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	1,505,400	1,121.00	1,687,553,400	1,151.00	1,732,715,400	2.52
6	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4,316,200	405.00	1,748,061,000	384.00	1,657,420,800	2.41
7	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	523,500	3,010.00	1,575,735,000	3,080.00	1,612,380,000	2.34
8	日本	株式	アマダ	機械	2,319,000	663.00	1,537,497,000	694.00	1,609,386,000	2.34
9	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	2,137,200	724.00	1,547,332,800	738.00	1,577,253,600	2.29
10	日本	株式	キヤノン	電気機器	420,000	3,635.00	1,526,700,000	3,620.00	1,520,400,000	2.21
11	日本	株式	旭化成	化学	2,625,000	546.00	1,433,250,000	561.00	1,472,625,000	2.14
12	日本	株式	大東建託	建設業	242,200	6,400.00	1,550,080,000	5,730.00	1,387,806,000	2.02
13	日本	株式	ソニー	電気機器	494,000	2,600.00	1,284,400,000	2,664.00	1,316,016,000	1.91
14	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	9,074,500	150.00	1,361,175,000	138.00	1,252,281,000	1.82
15	日本	株式	横浜銀行	銀行業	3,022,000	394.00	1,190,668,000	395.00	1,193,690,000	1.73
16	日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	1,967,600	576.00	1,133,337,600	560.00	1,101,856,000	1.60
17	日本	株式	リコー	電気機器	1,077,000	954.00	1,027,458,000	976.00	1,051,152,000	1.53
18	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	1,510	672,000.00	1,014,720,000	659,000.00	995,090,000	1.45
19	日本	株式	大阪瓦斯	電気・ガス業	2,959,000	308.00	911,372,000	332.00	982,388,000	1.43
20	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	435,100	2,282.00	992,898,200	2,224.00	967,662,400	1.41
21	日本	株式	九州電力	電気・ガス業	582,700	1,774.00	1,033,709,800	1,625.00	946,887,500	1.38
22	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	277,200	3,345.00	927,234,000	3,350.00	928,620,000	1.35
23	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	350,600	2,715.00	951,879,000	2,586.00	906,651,600	1.32
24	日本	株式	大日本印刷	その他製品	834,000	960.00	800,640,000	1,013.00	844,842,000	1.23
25	日本	株式	アルプス電気	電気機器	984,900	809.00	796,784,100	799.00	786,935,100	1.14
26	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	5,274	147,200.00	776,332,800	146,200.00	771,058,800	1.12
27	日本	株式	花王	化学	354,300	2,081.00	737,298,300	2,075.00	735,172,500	1.07
28	日本	株式	東急不動産	不動産業	2,030,000	379.00	769,370,000	362.00	734,860,000	1.07
29	日本	株式	日本郵船	海運業	2,177,000	328.00	714,056,000	325.00	707,525,000	1.03
30	日本	株式	日本テレビ放送網	情報・通信業	53,020	12,440.00	659,568,800	11,830.00	627,226,600	0.91

種類別及び業種別投資比率

国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
国内	鉱業	0.05
	建設業	2.71
	食料品	3.31
	繊維製品	0.56
	化学	7.43
	医薬品	6.81
	石油・石炭製品	1.86
	ゴム製品	0.08
	ガラス・土石製品	0.72
	鉄鋼	1.95
	非鉄金属	4.12
	金属製品	0.27
	機械	4.10
	電気機器	11.37
	輸送用機器	10.77
	その他製品	2.91
	電気・ガス業	4.10
	陸運業	4.32
	海運業	1.38
	倉庫・運輸関連業	0.11
	情報・通信業	7.36
	卸売業	5.02
	小売業	2.73
	銀行業	8.14
	証券、商品先物取引業	0.18
	保険業	2.36
その他金融業	1.24	
不動産業	1.13	
サービス業	0.70	
合計		97.79

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2011年3月31日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
有価証券先物取引等

(2011年3月31日現在)

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	東京証券取引所	東証株価指数先物	買建	119	日本円	1,008,117,579	1,030,540,000	1,030,540,000	1.50

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

2011年3月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
1期	(2006年3月20日)	8,210	8,809	1.0964	1.1764
2期	(2006年9月20日)	22,535	22,667	1.0226	1.0286
3期	(2007年3月20日)	23,466	24,771	1.0789	1.1389
4期	(2007年9月20日)	22,366	22,412	0.9715	0.9735
5期	(2008年3月21日)	17,867	17,878	0.7530	0.7535
6期	(2008年9月22日)	17,040	17,052	0.7187	0.7192
7期	(2009年3月23日)	11,650	11,662	0.4802	0.4807
8期	(2009年9月24日)	14,077	14,089	0.5721	0.5726
9期	(2010年3月23日)	14,118	14,130	0.5760	0.5765
10期	(2010年9月21日)	12,537	12,549	0.5199	0.5204
11期	(2011年3月22日)	12,338	12,350	0.5298	0.5303
	2010年3月末日	14,653	-	0.5990	-
	2010年4月末日	14,901	-	0.6121	-
	2010年5月末日	13,286	-	0.5463	-
	2010年6月末日	12,604	-	0.5193	-
	2010年7月末日	12,631	-	0.5207	-
	2010年8月末日	11,872	-	0.4900	-
	2010年9月末日	12,348	-	0.5128	-
	2010年10月末日	11,989	-	0.5015	-
	2010年11月末日	12,568	-	0.5295	-
	2010年12月末日	13,179	-	0.5575	-
	2011年1月末日	13,282	-	0.5655	-
	2011年2月末日	13,747	-	0.5878	-
	2011年3月末日	12,458	-	0.5348	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	自 2005年10月3日 至 2006年3月20日	0.0800
第2期	自 2006年3月21日 至 2006年9月20日	0.0060
第3期	自 2006年9月21日 至 2007年3月20日	0.0600
第4期	自 2007年3月21日 至 2007年9月20日	0.0020
第5期	自 2007年9月21日 至 2008年3月21日	0.0005
第6期	自 2008年3月22日 至 2008年9月22日	0.0005
第7期	自 2008年9月23日 至 2009年3月23日	0.0005
第8期	自 2009年3月24日 至 2009年9月24日	0.0005
第9期	自 2009年9月25日 至 2010年3月23日	0.0005
第10期	自 2010年3月24日 至 2010年9月21日	0.0005
第11期	自 2010年9月22日 至 2011年3月22日	0.0005

収益率の推移

期	計算期間	収益率（%）
第1期	自 2005年10月3日 至 2006年3月20日	17.6
第2期	自 2006年3月21日 至 2006年9月20日	6.2
第3期	自 2006年9月21日 至 2007年3月20日	11.4
第4期	自 2007年3月21日 至 2007年9月20日	9.8
第5期	自 2007年9月21日 至 2008年3月21日	22.4
第6期	自 2008年3月22日 至 2008年9月22日	4.5
第7期	自 2008年9月23日 至 2009年3月23日	33.1
第8期	自 2009年3月24日 至 2009年9月24日	19.2
第9期	自 2009年9月25日 至 2010年3月23日	0.8
第10期	自 2010年3月24日 至 2010年9月21日	9.7
第11期	自 2010年9月22日 至 2011年3月22日	2.0

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	自 2005年10月3日 至 2006年3月20日	7,646,888,852 (0)	158,656,531 (0)	7,488,232,321 (0)
第2期	自 2006年3月21日 至 2006年9月20日	15,044,119,859 (0)	495,204,431 (0)	22,037,147,749 (0)
第3期	自 2006年9月21日 至 2007年3月20日	3,361,059,645 (0)	3,647,886,508 (0)	21,750,320,886 (0)
第4期	自 2007年3月21日 至 2007年9月20日	3,531,266,852 (0)	2,259,605,622 (0)	23,021,982,116 (0)
第5期	自 2007年9月21日 至 2008年3月21日	1,588,391,874 (0)	882,703,830 (0)	23,727,670,160 (0)
第6期	自 2008年3月22日 至 2008年9月22日	820,237,718 (0)	837,745,568 (0)	23,710,162,310 (0)
第7期	自 2008年9月23日 至 2009年3月23日	6,466,556,491 (0)	5,914,360,955 (0)	24,262,357,846 (0)
第8期	自 2009年3月24日 至 2009年9月24日	4,595,853,532 (0)	4,250,502,181 (0)	24,607,709,197 (0)
第9期	自 2009年9月25日 至 2010年3月23日	2,608,652,487 (0)	2,705,357,039 (0)	24,511,004,645 (0)
第10期	自 2010年3月24日 至 2010年9月21日	576,179,662 (0)	972,072,259 (0)	24,115,112,048 (0)
第11期	自 2010年9月22日 至 2011年3月22日	592,169,053 (0)	1,420,104,780 (0)	23,287,176,321 (0)

(注1) ()内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考)運用実績

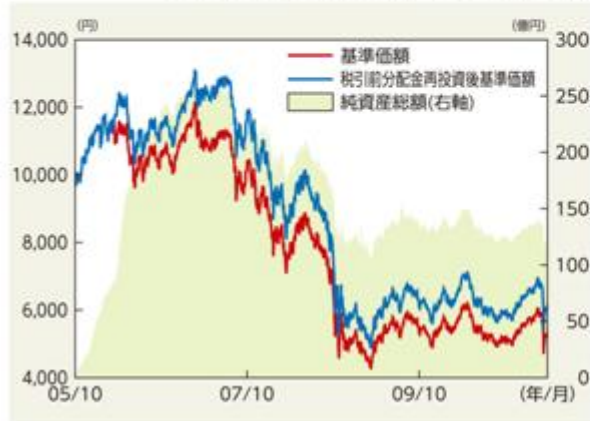
最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2011年3月31日現在

基準価額・純資産の推移

2005年10月3日(設定日)～2011年3月31日



基準価額・純資産総額

基準価額	5,348円
純資産総額	124.6億円

期間別騰落率(%) (税引前分配金再投資)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-8.93	-3.98	4.39	-10.55	-28.38	-48.97	-38.58

分配の推移(円) (1万口当たり、税引前)

決算日	09/3/23	09/9/24	10/3/23	10/9/21	11/3/22	設定来累計
分配金	5	5	5	5	5	1,515

- 税引前分配金再投資後基準価額および期間別騰落率(税引前分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。
- 運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

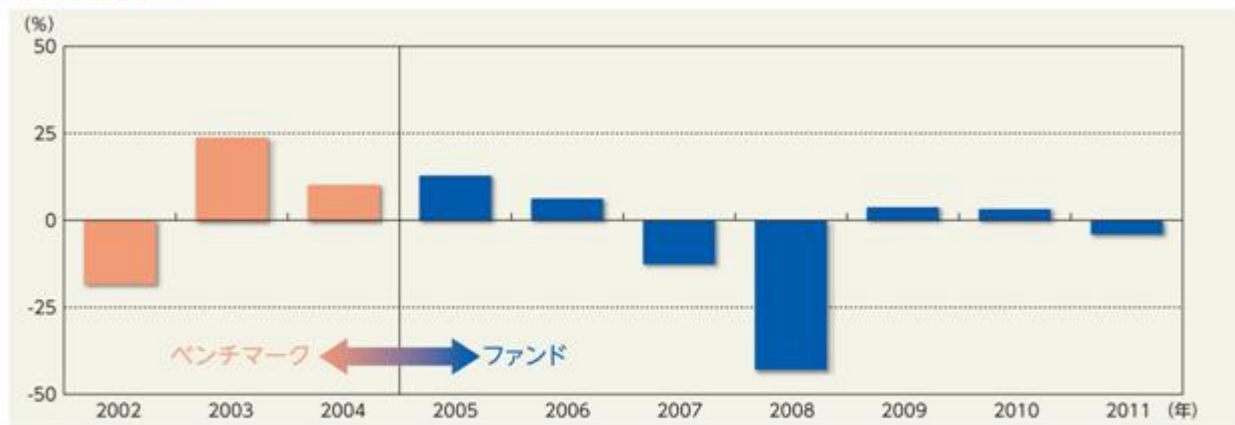
組入上位銘柄

	銘柄	市場	業種	比率
1	日本電信電話	東証1部	情報・通信業	3.7%
2	本田技研工業	東証1部	輸送用機器	3.6%
3	武田薬品工業	東証1部	医薬品	3.4%
4	住友商事	東証1部	卸売業	2.8%
5	住友電気工業	東証1部	非鉄金属	2.5%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証1部	銀行業	2.4%
7	アステラス製薬	東証1部	医薬品	2.3%
8	アマダ	東証1部	機械	2.3%
9	日産自動車	東証1部	輸送用機器	2.3%
10	キャノン	東証1部	電気機器	2.2%

上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	11.4%
2	輸送用機器	10.8%
3	銀行業	8.1%
4	化学	7.4%
5	情報・通信業	7.4%
6	医薬品	6.8%
7	卸売業	5.0%
8	陸運業	4.3%
9	非鉄金属	4.1%
10	機械	4.1%

年間収益率の推移



- 本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。
- 2002年から2004年まではベンチマークの収益率を表示しています。
- 2005年は設定日(10月3日)から年末までの騰落率、2011年は1月から3月末までの騰落率を表示しています。
- ベンチマークはあくまで参考情報であり、本ファンドの運用実績ではありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンドの情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

- (1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 本ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（2010年3月24日から2010年9月21日まで）及び第11期計算期間（2010年9月22日から2011年3月22日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【GS日本株式インデックス・プラス】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第10期 (2010年9月21日現在)	第11期 (2011年3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	12,622,270,602	12,421,117,090
未収入金	19,613,610	12,886,135
流動資産合計	12,641,884,212	12,434,003,225
資産合計	12,641,884,212	12,434,003,225
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,057,556	11,643,588
未払解約金	19,613,610	12,886,135
未払受託者報酬	3,480,004	3,389,301
未払委託者報酬	66,119,923	64,396,703
その他未払費用	3,312,898	3,226,555
流動負債合計	104,583,991	95,542,282
負債合計	104,583,991	95,542,282
純資産の部		
元本等		
元本	24,115,112,048	23,287,176,321
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	11,577,811,827	10,948,715,378
(分配準備積立金)	402,430,016	472,221,971
元本等合計	12,537,300,221	12,338,460,943
純資産合計	12,537,300,221	12,338,460,943
負債純資産合計	12,641,884,212	12,434,003,225

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期 自 2010年 3月24日 至 2010年 9月21日	第11期 自 2010年 9月22日 至 2011年 3月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,273,121,499	333,787,584
営業収益合計	1,273,121,499	333,787,584
営業費用		
受託者報酬	3,480,004	3,389,301
委託者報酬	66,119,923	64,396,703
その他費用	3,312,898	3,226,555
営業費用合計	72,912,825	71,012,559
営業利益又は営業損失()	1,346,034,324	262,775,025
経常利益又は経常損失()	1,346,034,324	262,775,025
当期純利益又は当期純損失()	1,346,034,324	262,775,025
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	21,984,190	33,325,134
期首剰余金又は期首欠損金()	10,392,601,882	11,577,811,827
剰余金増加額又は欠損金減少額	412,298,395	681,580,453
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	412,298,395	681,580,453
剰余金減少額又は欠損金増加額	261,400,650	270,290,307
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	261,400,650	270,290,307
分配金	12,057,556	11,643,588
期末剰余金又は期末欠損金()	11,577,811,827	10,948,715,378

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第10期 自 2010年 3月24日 至 2010年 9月21日	第11期 自 2010年 9月22日 至 2011年 3月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 2010年 3月20日、その翌日及び翌々日が休業日のため、本計算期間期首は2010年 3月24日としております。また、2010年 9月20日が休業日のため、本計算期間末日は2010年 9月21日としております。	計算期間の取扱い 2010年 9月20日が休業日のため、本計算期間期首は2010年 9月22日としております。また、2011年 3月20日及びその翌日が休業日のため、本計算期間末日は2011年 3月22日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第10期 (2010年 9月21日現在)	第11期 (2011年 3月22日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	24,511,004,645円	24,115,112,048円
期中追加設定元本額	576,179,662円	592,169,053円
期中一部解約元本額	972,072,259円	1,420,104,780円
2. 計算期間末日における受益権の総数	24,115,112,048口	23,287,176,321口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,577,811,827円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,948,715,378円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第10期		第11期	
	自 2010年 3月24日	至 2010年 9月21日	自 2010年 9月22日	至 2011年 3月22日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額	98,246,491円		104,847,044円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円		円
収益調整金額	99,969,334円		106,706,886円	
分配準備積立金額	316,241,081円		379,018,515円	
本ファンドの分配対象収益額	514,456,906円		590,572,445円	
本ファンドの期末残存口数	24,115,112,048口		23,287,176,321口	
1口当たり収益分配対象額	0.021333円		0.025360円	
1口当たり分配金額	0.0005円		0.0005円	
収益分配金金額	12,057,556円		11,643,588円	

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第10期 自 2010年 3月24日 至 2010年 9月21日	第11期 自 2010年 9月22日 至 2011年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則しているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 リスク管理・分析部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、リスク管理・分析部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則しているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期 自 2010年 3月24日 至 2010年 9月21日	第11期 自 2010年 9月22日 至 2011年 3月22日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(3) 注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10期（2010年 9月21日現在）	第11期（2011年 3月22日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	1,135,323,837	357,804,607
合計	1,135,323,837	357,804,607

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第10期 (2010年9月21日現在)	第11期 (2011年3月22日現在)
1口当たり純資産額	0.5199円	0.5298円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド	14,367,978,127	12,421,117,090	
合計			14,367,978,127	12,421,117,090	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2010年9月21日現在)	(2011年3月22日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		305,098,585	1,771,257,807
株式		75,568,617,970	73,559,242,260
未収入金		-	336,640
未収配当金		16,017,300	83,794,500
未収利息		867	3,859
差入委託証拠金		-	253,215,990
流動資産合計		75,889,734,722	75,667,851,056
資産合計		75,889,734,722	75,667,851,056
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	76,200,693
未払金		-	464,184,218
未払解約金		28,723,612	259,212,365
流動負債合計		28,723,612	799,597,276
負債合計		28,723,612	799,597,276
純資産の部			
元本等			
元本		90,025,085,669	86,599,102,193
剰余金			
欠損金		14,164,074,559	11,730,848,413
剰余金合計		14,164,074,559	11,730,848,413
元本等合計		75,861,011,110	74,868,253,780
純資産合計		75,861,011,110	74,868,253,780
負債・純資産合計		75,889,734,722	75,667,851,056

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2010年 3月24日 至 2010年 9月21日	自 2010年 9月22日 至 2011年 3月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、法令及び社 団法人投資信託協会規則に従い、時 価評価しております。	株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法 人投資信託協会規則に従い、時価評 価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2010年 9月21日現在)	(2011年 3月22日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	95,670,706,883円	90,025,085,669円
期中追加設定元本額	2,235,429,328円	5,239,030,556円
期中一部解約元本額	7,881,050,542円	8,665,014,032円
期末元本額	90,025,085,669円	86,599,102,193円
元本の内訳		
GS日本株式インデックス・プラス	14,978,367,868円	14,367,978,127円
GS日本株計量運用ポートフォリオ 2 (適格機関投資家専用)	17,834,477,920円	16,895,514,787円
GS グローバル・バランス・ファンド 2 (適格機関投資家専用)	11,275,122,312円	7,172,503,151円
GSグローバル・ダイバーシファイドVA(適格機関投資家専用)	611,910,984円	567,387,752円
VAインデックス・プラスGS日本株計量運用ポートフォリオ	41,816,943,017円	46,077,862,079円
GS日本株計量運用ポートフォリオ 3	3,508,263,568円	1,517,856,297円
2. 計算期間末日における受益権の総数	90,025,085,669口	86,599,102,193口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資 産額が元本総額を下 回っており、その差額 は14,164,074,559円で あります。	貸借対照表上の純資 産額が元本総額を下 回っており、その差額 は11,730,848,413円で あります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 2010年 3月24日 至 2010年 9月21日	自 2010年 9月22日 至 2011年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は株式であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	本ファンドが保有する主な金融資産は株式であり、売買目的で保有しております。 デリバティブ取引には、株式関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則しているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 リスク管理・分析部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、リスク管理・分析部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。	コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則しているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2010年 3月24日 至 2010年 9月21日	自 2010年 9月22日 至 2011年 3月22日
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「(2) 注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 「(2) 注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2010年9月21日現在)	(2011年3月22日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	8,248,799,302	5,540,021,304
合計	8,248,799,302	5,540,021,304

(注) 当親投資信託の当計算期間は2010年3月24日から2011年3月22日となっており、上記の当期の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、同計算期間に対応するものとなっております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	(2010年9月21日現在)				(2011年3月22日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引								
	買建					1,016,325,693		940,125,000	76,200,693
	合計					1,016,325,693		940,125,000	76,200,693

(注) 時価の算定方法

・先物取引

先物取引の残高表示は、契約額によっております。

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(2010年9月21日現在)	(2011年3月22日現在)
1口当たり純資産額	0.8427円	0.8645円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
日鉄鉱業	86,000	396.00	34,056,000	
東鉄工業	30,000	719.00	21,570,000	
大東建託	267,100	6,400.00	1,709,440,000	
日本道路	87,000	295.00	25,665,000	
大和ハウス工業	258,000	1,088.00	280,704,000	
きんでん	163,000	713.00	116,219,000	
トーエネック	36,000	457.00	16,452,000	
日本製粉	370,000	367.00	135,790,000	
日清製粉グループ本社	649,500	925.00	600,787,500	
中部飼料	60,500	620.00	37,510,000	
日本甜菜製糖	253,000	188.00	47,564,000	
三井製糖	234,000	326.00	76,284,000	
明治ホールディングス	5,300	3,455.00	18,311,500	
米久	44,500	642.00	28,569,000	
キリンホールディングス	401,000	1,082.00	433,882,000	
三國コカ・コーラボトリング	91,000	725.00	65,975,000	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	37,400	1,073.00	40,130,200	
日清オイリオグループ	52,000	415.00	21,580,000	
J - オイルミルズ	111,000	236.00	26,196,000	
フジッコ	29,000	988.00	28,652,000	
ロック・フィールド	14,800	1,262.00	18,677,600	
日本たばこ産業	2,618	315,000.00	824,670,000	
わらべや日洋	53,900	1,051.00	56,648,900	
グンゼ	781,000	307.00	239,767,000	
倉敷紡績	182,000	151.00	27,482,000	
帝人	100,000	358.00	35,800,000	
アツギ	793,000	104.00	82,472,000	
クラレ	118,600	1,031.00	122,276,600	
旭化成	2,785,000	546.00	1,520,610,000	
日産化学工業	18,800	840.00	15,792,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
クレハ	123,000	368.00	45,264,000	
日本曹達	476,000	333.00	158,508,000	
東ソー	365,000	265.00	96,725,000	
東亜合成	1,029,000	395.00	406,455,000	
堺化学工業	231,000	389.00	89,859,000	
日本化学工業	356,000	179.00	63,724,000	
カネカ	688,000	570.00	392,160,000	
東京応化工業	71,100	1,619.00	115,110,900	
三菱ケミカルホールディングス	275,000	518.00	142,450,000	
日本合成化学工業	148,000	491.00	72,668,000	
ダイセル化学工業	297,000	486.00	144,342,000	
アイカ工業	32,700	1,077.00	35,217,900	
積水樹脂	79,000	779.00	61,541,000	
日立化成工業	20,800	1,699.00	35,339,200	
日本精化	34,500	524.00	18,078,000	
A D E K A	224,600	730.00	163,958,000	
日油	481,000	361.00	173,641,000	
花王	354,300	2,081.00	737,298,300	
三洋化成工業	30,000	614.00	18,420,000	
サカタインクス	83,000	380.00	31,540,000	
東洋インキ製造	191,000	405.00	77,355,000	
富士フイルムホールディングス	46,600	2,542.00	118,457,200	
ファンケル	85,200	1,184.00	100,876,800	
コニシ	19,400	1,122.00	21,766,800	
荒川化学工業	21,300	780.00	16,614,000	
藤森工業	14,700	1,164.00	17,110,800	
J S P	56,900	1,562.00	88,877,800	
武田薬品工業	601,700	3,900.00	2,346,630,000	
アステラス製薬	696,500	3,010.00	2,096,465,000	
日本新薬	191,000	998.00	190,618,000	
エーザイ	15,000	3,035.00	45,525,000	
大正製薬	27,000	1,730.00	46,710,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
鳥居薬品	16,800	1,596.00	26,812,800	
第一三共	200,800	1,585.00	318,268,000	
キョーリン製薬ホールディングス	29,000	1,407.00	40,803,000	
昭和シェル石油	26,000	761.00	19,786,000	
出光興産	18,200	9,450.00	171,990,000	
JXホールディングス	2,194,600	576.00	1,264,089,600	
ニッタ	10,700	1,506.00	16,114,200	
三ツ星ベルト	121,000	443.00	53,603,000	
旭硝子	472,000	1,051.00	496,072,000	
日本板硝子	221,000	227.00	50,167,000	
新日本製鐵	1,146,000	271.00	310,566,000	
合同製鐵	577,000	174.00	100,398,000	
共英製鋼	32,100	1,470.00	47,187,000	
大和工業	95,700	2,641.00	252,743,700	
大阪製鐵	72,000	1,431.00	103,032,000	
淀川製鋼所	200,000	360.00	72,000,000	
東洋鋼鈑	121,000	424.00	51,304,000	
住友鋼管	77,100	618.00	47,647,800	
モリ工業	72,000	380.00	27,360,000	
日立金属	49,000	1,060.00	51,940,000	
大平洋金属	264,000	631.00	166,584,000	
日本電工	48,000	478.00	22,944,000	
三菱製鋼	293,000	259.00	75,887,000	
日本軽金属	369,000	147.00	54,243,000	
三井金属鉱業	748,000	280.00	209,440,000	
東邦亜鉛	160,000	381.00	60,960,000	
住友金属鉱山	36,000	1,374.00	49,464,000	
古河スカイ	338,000	217.00	73,346,000	
住友電気工業	1,505,400	1,121.00	1,687,553,400	
フジクラ	1,416,000	353.00	499,848,000	
日立電線	131,000	201.00	26,331,000	
リョービ	248,000	318.00	78,864,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
トーカロ	28,100	1,429.00	40,154,900	
東洋製罐	25,100	1,259.00	31,600,900	
東プレ	50,400	624.00	31,449,600	
三益半導体工業	93,300	820.00	76,506,000	
東芝機械	65,000	452.00	29,380,000	
アマダ	2,356,000	663.00	1,562,028,000	
やまびこ	17,700	923.00	16,337,100	
オイレス工業	16,800	1,691.00	28,408,800	
小松製作所	6,200	2,631.00	16,312,200	
月島機械	26,000	740.00	19,240,000	
新東工業	125,600	775.00	97,340,000	
アイチ コーポレーション	86,500	343.00	29,669,500	
小森コーポレーション	198,600	740.00	146,964,000	
鶴見製作所	32,000	589.00	18,848,000	
椿本チエイン	152,000	442.00	67,184,000	
ダイフク	43,500	597.00	25,969,500	
加藤製作所	224,000	221.00	49,504,000	
シーケーディ	46,600	811.00	37,792,600	
理想科学工業	12,500	1,393.00	17,412,500	
アマノ	30,400	729.00	22,161,600	
グローリー	164,800	1,725.00	284,280,000	
大和冷機工業	108,000	395.00	42,660,000	
セガサミーホールディングス	79,800	1,587.00	126,642,600	
大豊工業	56,000	712.00	39,872,000	
日本精工	28,000	714.00	19,992,000	
コニカミノルタホールディングス	255,500	663.00	169,396,500	
ブラザー工業	298,900	1,198.00	358,082,200	
日立製作所	892,000	438.00	390,696,000	
三菱電機	137,000	943.00	129,191,000	
東芝テック	354,000	344.00	121,776,000	
マブチモーター	16,800	3,850.00	64,680,000	
エルピーダメモリ	537,000	1,043.00	560,091,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
メルコホールディングス	44,500	2,595.00	115,477,500	
日本電気	837,000	193.00	161,541,000	
富士通	1,271,000	501.00	636,771,000	
ナナオ	9,200	1,909.00	17,562,800	
日本信号	53,500	621.00	33,223,500	
日本無線	11,000	203.00	2,233,000	
ソニー	607,500	2,600.00	1,579,500,000	
アルプス電気	1,192,800	809.00	964,975,200	
アルパイン	110,900	919.00	101,917,100	
日立メディコ	40,000	931.00	37,240,000	
日本デジタル研究所	37,700	942.00	35,513,400	
図研	44,300	698.00	30,921,400	
ローム	36,600	5,170.00	189,222,000	
ユーシン	58,200	599.00	34,861,800	
大日本スクリーン製造	44,000	773.00	34,012,000	
キャノン	432,000	3,635.00	1,570,320,000	
リコー	1,159,000	954.00	1,105,686,000	
東京エレクトロン	28,700	4,670.00	134,029,000	
ユニプレス	33,100	1,675.00	55,442,500	
三櫻工業	32,900	692.00	22,766,800	
三井造船	412,000	200.00	82,400,000	
日産自動車	2,156,900	724.00	1,561,595,600	
トヨタ自動車	285,200	3,345.00	953,994,000	
日野自動車	935,000	397.00	371,195,000	
日産車体	52,000	587.00	30,524,000	
新明和工業	249,000	337.00	83,913,000	
トピー工業	301,000	206.00	62,006,000	
タチエス	48,900	1,460.00	71,394,000	
カルソニックカンセイ	1,459,000	332.00	484,388,000	
アイシン精機	72,500	2,815.00	204,087,500	
マツダ	3,140,000	191.00	599,740,000	
愛知機械工業	108,000	291.00	31,428,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
今仙電機製作所	20,500	1,150.00	23,575,000	
本田技研工業	1,080,600	3,145.00	3,398,487,000	
スズキ	39,300	1,784.00	70,111,200	
富士重工業	1,292,000	581.00	750,652,000	
ショーワ	95,900	604.00	57,923,600	
ヨロズ	37,600	1,591.00	59,821,600	
凸版印刷	704,000	643.00	452,672,000	
大日本印刷	850,000	960.00	816,000,000	
ヤマハ	153,800	922.00	141,803,600	
任天堂	26,100	22,490.00	586,989,000	
東京電力	470,800	1,098.00	516,938,400	
中部電力	117,300	2,042.00	239,526,600	
関西電力	135,000	2,003.00	270,405,000	
九州電力	604,500	1,774.00	1,072,383,000	
沖縄電力	57,100	3,865.00	220,691,500	
大阪瓦斯	3,054,000	308.00	940,632,000	
静岡瓦斯	63,000	450.00	28,350,000	
東日本旅客鉄道	113,000	4,870.00	550,310,000	
西日本旅客鉄道	1,396	318,500.00	444,626,000	
東海旅客鉄道	1,543	672,000.00	1,036,896,000	
日本通運	1,113,000	312.00	347,256,000	
丸全昭和運輸	86,000	269.00	23,134,000	
日本梱包運輸倉庫	203,000	896.00	181,888,000	
セイノーホールディングス	441,000	585.00	257,985,000	
日立物流	172,700	1,155.00	199,468,500	
日本郵船	2,389,000	328.00	783,592,000	
商船三井	581,000	492.00	285,852,000	
住友倉庫	97,000	387.00	37,539,000	
上組	50,000	698.00	34,900,000	
新日鉄ソリューションズ	45,800	1,591.00	72,867,800	
ITホールディングス	82,300	839.00	69,049,700	
フジ・メディア・ホールディングス	4,044	121,300.00	490,537,200	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
シーエーシー	48,900	667.00	32,616,300	
伊藤忠テクノソリューションズ	11,500	2,608.00	29,992,000	
日本ユニシス	41,100	543.00	22,317,300	
日本テレビ放送網	55,750	12,440.00	693,530,000	
テレビ朝日	407	139,300.00	56,695,100	
スカパーJ S A Tホールディングス	2,943	28,920.00	85,111,560	
NECモバイリング	7,700	2,482.00	19,111,400	
日本電信電話	727,800	3,780.00	2,751,084,000	
K D D I	154	510,000.00	78,540,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,274	147,200.00	776,332,800	
D T S	62,400	864.00	53,913,600	
住商情報システム	35,000	1,190.00	41,650,000	
T K C	49,300	1,635.00	80,605,500	
富士ソフト	27,300	1,255.00	34,261,500	
伊藤忠食品	8,500	2,620.00	22,270,000	
双日	1,737,100	164.00	284,884,400	
横浜冷凍	43,600	560.00	24,416,000	
J F E 商事ホールディングス	63,000	352.00	22,176,000	
小野建	31,300	722.00	22,598,600	
丸紅	241,000	580.00	139,780,000	
長瀬産業	273,000	940.00	256,620,000	
住友商事	1,638,000	1,142.00	1,870,596,000	
キャノンマーケティングジャパン	168,200	976.00	164,163,200	
西華産業	81,000	210.00	17,010,000	
三愛石油	40,000	406.00	16,240,000	
稲畑産業	63,900	502.00	32,077,800	
サンゲツ	15,200	1,887.00	28,682,400	
リョーサン	47,300	1,959.00	92,660,700	
三信電気	66,400	665.00	44,156,000	
トラスコ中山	59,500	1,407.00	83,716,500	
オートバックスセブン	28,300	3,130.00	88,579,000	
加藤産業	19,100	1,352.00	25,823,200	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
住金物産	169,000	190.00	32,110,000	
タキヒヨー	90,000	354.00	31,860,000	
スズケン	44,800	2,161.00	96,812,800	
カワチ薬品	45,900	1,509.00	69,263,100	
エディオン	178,200	719.00	128,125,800	
アルペン	29,800	1,411.00	42,047,800	
D C Mホールディングス	85,800	464.00	39,811,200	
ドトール・日レスホールディングス	76,800	981.00	75,340,800	
セブン&アイ・ホールディングス	28,400	2,048.00	58,163,200	
サイゼリヤ	72,600	1,331.00	96,630,600	
島忠	102,300	1,762.00	180,252,600	
A O K Iホールディングス	76,500	1,254.00	95,931,000	
オークワ	36,000	786.00	28,296,000	
青山商事	266,300	1,190.00	316,897,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	663,000	540.00	358,020,000	
丸井グループ	238,000	572.00	136,136,000	
ユニー	85,900	659.00	56,608,100	
平和堂	53,200	949.00	50,486,800	
アークランドサカモト	39,900	930.00	37,107,000	
ミニストップ	18,300	1,266.00	23,167,800	
アークス	69,000	1,225.00	84,525,000	
ベルーナ	67,800	526.00	35,662,800	
新生銀行	1,817,000	109.00	198,053,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,316,200	405.00	1,748,061,000	
りそなホールディングス	348,500	395.00	137,657,500	
三井住友フィナンシャルグループ	444,900	2,715.00	1,207,903,500	
北越銀行	297,000	190.00	56,430,000	
札幌北洋ホールディングス	167,900	384.00	64,473,600	
千葉銀行	432,000	479.00	206,928,000	
横浜銀行	3,166,000	394.00	1,247,404,000	
スルガ銀行	92,000	748.00	68,816,000	
沖縄銀行	16,500	3,300.00	54,450,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
住友信託銀行	39,000	466.00	18,174,000	
みずほフィナンシャルグループ	9,689,100	150.00	1,453,365,000	
大和証券グループ本社	804,000	403.00	324,012,000	
野村ホールディングス	53,200	463.00	24,631,600	
松井証券	43,400	474.00	20,571,600	
NKS Jホールディングス	1,363,000	536.00	730,568,000	
MS & A Dインシュアランスグループホール	64,100	1,852.00	118,713,200	
ソニーフィナンシャルホールディングス	178	326,000.00	58,028,000	
富士火災海上保険	726,000	144.00	104,544,000	
東京海上ホールディングス	483,300	2,282.00	1,102,890,600	
T & Dホールディングス	137,000	2,100.00	287,700,000	
芙蓉総合リース	136,100	2,461.00	334,942,100	
興銀リース	44,600	1,877.00	83,714,200	
東京センチュリーリース	146,500	1,297.00	190,010,500	
リコーリース	110,100	1,925.00	211,942,500	
ジャックス	100,000	233.00	23,300,000	
NECキャピタルソリューション	13,100	1,339.00	17,540,900	
三井不動産	17,000	1,501.00	25,517,000	
東急不動産	2,384,000	379.00	903,536,000	
住友不動産販売	6,260	3,515.00	22,003,900	
エヌ・ティ・ティ都市開発	415	74,700.00	31,000,500	
NECフィールドディング	59,700	984.00	58,744,800	
ダスキン	129,000	1,529.00	197,241,000	
リゾートトラスト	21,800	1,150.00	25,070,000	
ビー・エム・エル	46,800	2,240.00	104,832,000	
東急コミュニティー	11,700	2,341.00	27,389,700	
ユー・エス・エス	10,090	6,250.00	63,062,500	
合計			73,559,242,260	

(イ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2) 注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(2011年3月31日現在)

資産総額	12,489,149,921円
負債総額	30,340,365円
純資産総額(-)	12,458,809,556円
発行済口数	23,294,211,472口
1口当たり純資産額(/)	0.5348円

参考情報

<GS日本株計量運用ポートフォリオ マザーファンド>

純資産額計算書

(2011年3月31日現在)

資産総額	75,527,628,705円
負債総額	6,707,280,958円
純資産総額(-)	68,820,347,747円
発行済口数	78,845,432,126口
1口当たり純資産額(/)	0.8729円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金 4 億9,000万円

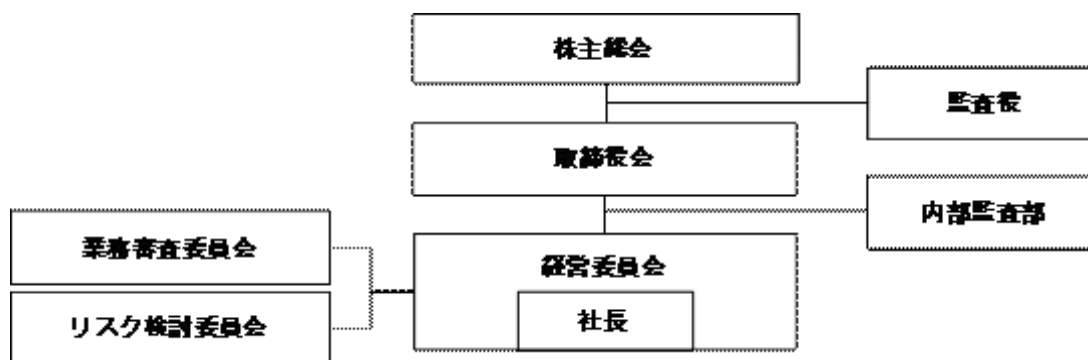
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役の専権事項を除きます。）。

委託会社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、および関連するレピュテーション上の問題を管理監督する機関として業務審査委員会をおきます。業務審査委員会は、経営委員会に直属し、委託会社の経営理念に沿った各種規定および業務手順が整備されていることを確保するため、法律により許可されているすべての権限を行使することができます。

リスク検討委員会は、経営委員会に直属し、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほかに、戦略株式運用部、運用投資戦略部、マルチプロダクト・ファンド室およびオルタナティブ投資室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネージメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネージメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2011年4月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	97	1,270,836,674,781
合計	97	1,270,836,674,781

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第15期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

期別		第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			10,011,133			18,045,296	
有価証券			5,000,000			-	
支払委託金			25			25	
収益分配金		25			25		
前払費用			63,907			23,056	
前払金			178,141			-	
未収委託者報酬			1,238,764			1,299,989	
未収運用受託報酬			602,757			1,029,794	
未収収益	* 1		90,537			216,482	
未収還付法人税等			1,166,190			-	
未収消費税等			144,192			-	
立替金	* 1		177,919			119,660	
繰延税金資産			209,183			628,311	
流動資産計			18,882,753	87.7		21,362,618	88.8
固定資産							
無形固定資産			191,869			133,885	
ソフトウェア		191,175			133,190		
その他の無形固定資産		694			694		
投資その他の資産			2,445,678			2,549,148	
投資有価証券		1,184,859			1,080,100		
繰延税金資産		1,254,574			1,457,997		
その他の投資等		6,245			11,050		
固定資産計			2,637,548	12.3		2,683,034	11.2
資産合計			21,520,301	100.0		24,045,652	100.0

期別		第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			2,843			376	
未払金			480,304			543,981	
未払収益分配金		73			99		
未払償還金		72			72		
未払手数料		480,159			543,810		
未払費用	* 1		1,526,624			2,117,352	
前受収益			958			-	
役員賞与引当金			15,617			18,623	
未払法人税等			-			889,617	
未払消費税等			-			64,891	
流動負債計			2,026,349	9.4		3,634,842	15.1
固定負債							
長期未払費用	* 1		2,269,841			3,004,509	
役員退職慰労引当金			774,132			875,845	
その他固定負債			650			6,843	
固定負債計			3,044,624	14.2		3,887,197	16.2
特別法上の準備金							
金融商品取引責任準備金			0			0	
特別法上の準備金計			0	0.0		0	0.0
負債合計			5,070,974	23.6		7,522,041	31.3

期別		第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			15,550,494			15,600,864	
その他利益剰余金		15,550,494			15,600,864		
繰越利益剰余金		15,550,494			15,600,864		
株主資本合計			16,430,494	76.3		16,480,864	68.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		18,832			42,747		
評価・換算差額等合計			18,832	0.1		42,747	0.2
純資産合計			16,449,327	76.4		16,523,611	68.7
負債・純資産合計			21,520,301	100.0		24,045,652	100.0

(2) 損益計算書

期別		第14期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			第15期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日					
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		千円	千円	%	千円	千円	%	
		委託者報酬			13,274,586		11,932,945			
		運用受託報酬	* 2		4,433,223		5,861,079			
		その他営業収益	* 2		1,221,154		2,767,961			
		営業収益計			18,928,964	100.0	20,561,986	100.0		
		営業費用								
		支払手数料			6,269,299		5,839,252			
		広告宣伝費			201,682		48,305			
		調査費			1,550,486		3,125,052			
		調査費		1			2			
		委託調査費	* 2	1,550,484			3,125,049			
		委託計算費			262,581		234,639			
		営業雑経費			667,778		454,971			
		通信費		264,744			194,331			
		印刷費		368,837			235,354			
		協会費		34,196			25,285			
		営業費用計			8,951,829	47.3	9,702,221	47.2		
		一般管理費								
		給料			4,654,254		7,513,406			
		役員報酬		18,004			321,315			
		給料・手当		2,666,694			2,324,836			
		賞与		317,205			1,453,569			
		株式従業員報酬	* 1,2	334,490			807,365			
		その他の報酬		1,317,859			2,606,320			
		交際費			34,974		37,321			
		寄付金			21,140		11,957			
		旅費交通費			175,670		169,402			
		租税公課			37,041		45,811			
		不動産賃借料			476,823		429,868			
		退職給付費用			107,546		895,133			
		役員退職慰労引当金 繰入額			-		111,599			
		役員賞与引当金繰入 額			-		92,128			
固定資産減価償却費			58,959		58,772					
事務委託費			379,680		305,372					
諸経費			570,468		425,057					
一般管理費計			6,516,558	34.4	10,095,832	49.1				
営業利益			3,460,576	18.3	763,933	3.7				

期別		第14期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			第15期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
科目		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常損益の部	営業外収益							
	為替差益			-			29,994	
	受取利息			74,722			38,635	
	投資有価証券売却益			-			60,336	
	株式従業員報酬	*1,2		758,109			-	
	役員退職慰労引当金 戻入益			107,770			-	
	役員賞与引当金戻入 益			630			-	
	雑益			100			500	
	営業外収益計			941,333	5.0		129,466	0.6
	営業外費用							
	支払利息	*2		35,664			70	
	株式従業員報酬	*1,2		-			558,478	
	為替差損			85,114			-	
	投資有価証券売却損			406,355			-	
雑損			2			7		
営業外費用計			527,136	2.8		558,555	2.7	
経常利益				3,874,773	20.5		334,843	1.6

期別		第14期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日			第15期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日		
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
特別 損益 の部	特別利益						
	過年度株式従業員報酬 修正益		-			112,791	
	特別利益計		-	0.0		112,791	0.5
	特別損失						
	投資有価証券評価減			189,050		-	
	金融商品取引責任準備 金繰入額			0		-	
	特別損失計		189,051	1.0		-	0.0
税引前当期純利益			3,685,721	19.5		447,635	2.2
法人税、住民税及び事業税			356,586	1.9		1,036,224	5.0
法人税等調整額			1,025,538	5.4		638,958	3.1
当期純利益			2,303,596	12.2		50,369	0.2

(3) 株主資本等変動計算書

第14期
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成20年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,246,898	13,246,898	14,126,898	54,814	54,814	14,072,083
事業年度中の変動額									
当期純利益				2,303,596	2,303,596	2,303,596			2,303,596
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						-	73,646	73,646	73,646
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,303,596	2,303,596	2,303,596	73,646	73,646	2,377,243
平成21年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,550,494	15,550,494	16,430,494	18,832	18,832	16,449,327

第15期
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成21年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,550,494	15,550,494	16,430,494	18,832	18,832	16,449,327
事業年度中の変動額									
当期純利益				50,369	50,369	50,369			50,369
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						-	23,915	23,915	23,915
事業年度中の変動額合計	-	-	-	50,369	50,369	50,369	23,915	23,915	74,284
平成22年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,600,864	15,600,864	16,480,864	42,747	42,747	16,523,611

重要な会計方針

区分	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入する方法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 同左</p>

区分	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されており ます、ザ・ゴールドマン・サックス・グ ループ・インク株式に係る報酬につい ては、企業会計基準第8号「ストック ・オプション等に関する会計基準」及 び企業会計基準適用指針第11号「ス tock・オプション等に関する会計基 準の適用指針」に準じて、権利付与日 公正価値及び付与された株数に基づき 計算される費用を権利確定計算期間に わたり人件費(営業費用及び一般管理 費)として処理しております。また、ザ ・ゴールドマン・サックス・グループ ・インクおよびゴールドマン・サック ス・ジャパン・ホールディングス有限 会社との契約に基づき当社が負担す る、権利付与日以降の株価の変動によ り発生する損益については営業外損益 として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成21年3月31日現在)	第15期 (平成22年3月31日現在)
<p>* 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収収益 98,024千円</p> <p>立替金 77,798千円</p> <p>流動負債</p> <p>未払費用 217,717千円</p> <p>固定負債</p> <p>長期未払費用 86,468千円</p>	<p>* 1 関係会社項目 同左</p> <p>流動資産</p> <p>未収収益 156,637千円</p> <p>立替金 86,046千円</p> <p>流動負債</p> <p>未払費用 84,101千円</p> <p>固定負債</p> <p>長期未払費用 241,783千円</p>

（損益計算書関係）

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますが、ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">営業収益</td></tr> <tr><td>運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">1,147,752千円</td></tr> <tr><td>その他営業収益</td><td style="text-align: right;">1,221,154千円</td></tr> <tr><td colspan="2">営業費用</td></tr> <tr><td>委託調査費</td><td style="text-align: right;">1,550,484千円</td></tr> <tr><td>株式従業員報酬</td><td style="text-align: right;">10,698千円</td></tr> <tr><td colspan="2">営業外収益</td></tr> <tr><td>株式従業員報酬</td><td style="text-align: right;">221,263千円</td></tr> <tr><td colspan="2">営業外費用</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">35,664千円</td></tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	1,147,752千円	その他営業収益	1,221,154千円	営業費用		委託調査費	1,550,484千円	株式従業員報酬	10,698千円	営業外収益		株式従業員報酬	221,263千円	営業外費用		支払利息	35,664千円	<p>* 1 株式従業員報酬 同左</p> <p>* 2 関係会社項目 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">営業収益</td></tr> <tr><td>運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">275,256千円</td></tr> <tr><td>その他営業収益</td><td style="text-align: right;">2,755,632千円</td></tr> <tr><td colspan="2">営業費用</td></tr> <tr><td>委託調査費</td><td style="text-align: right;">3,125,049千円</td></tr> <tr><td>株式従業員報酬</td><td style="text-align: right;">108,229千円</td></tr> <tr><td colspan="2">営業外費用</td></tr> <tr><td>株式従業員報酬</td><td style="text-align: right;">175,228千円</td></tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	275,256千円	その他営業収益	2,755,632千円	営業費用		委託調査費	3,125,049千円	株式従業員報酬	108,229千円	営業外費用		株式従業員報酬	175,228千円
営業収益																																					
運用受託報酬	1,147,752千円																																				
その他営業収益	1,221,154千円																																				
営業費用																																					
委託調査費	1,550,484千円																																				
株式従業員報酬	10,698千円																																				
営業外収益																																					
株式従業員報酬	221,263千円																																				
営業外費用																																					
支払利息	35,664千円																																				
営業収益																																					
運用受託報酬	275,256千円																																				
その他営業収益	2,755,632千円																																				
営業費用																																					
委託調査費	3,125,049千円																																				
株式従業員報酬	108,229千円																																				
営業外費用																																					
株式従業員報酬	175,228千円																																				

（株主資本等変動計算書関係）

第14期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

第15期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

（リース取引関係）

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

第15期
（自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金及び未収委託者報酬といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

信用リスクとしては主に、当社が保有する預金に係る銀行の信用リスク、及び当社が運用を委託される投資信託から受領する委託者報酬を見越計上することにより発生する未収委託者報酬に関して、運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクがあります。

当社は、預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時、およびその後継続的に銀行の信用力を評価し、また各銀行に預け入れる金額に上限を設けることにより、預金に係る信用リスクを管理しております。

また、未収委託者報酬に関しては、当社が運用する投資信託から受取る報酬金額を回収できなかったケースは無く、リスクは非常に低いものと考えております。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の額が予め社内を設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。

流動性および資金調達リスク

当社は総資産の75%が預金であり、また預金残高は負債総額を超えており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、親会社との間で劣後条件付リボルビング・クレジット・ローン契約を締結することで、必要な場合の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	18,045,296	18,045,296	-
未収委託者報酬	1,299,989	1,299,989	-

金融商品の時価の算定方法

上記金融資産については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

金銭債権の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	18,045,296	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,299,989	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第14期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）					第15期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,008,026	1,039,779	31,752	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,008,026	1,080,100	72,073
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	145,079	145,079	-					
合計		1,153,105	1,184,859	31,752					
（注）当事業年度において、投資有価証券について、 189,050千円減損処理を行っております。									
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）			売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）		
1,942,487	10,044	416,399			205,415	60,336	-		
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容									
		貸借対照表計上額（千円）							
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー		5,000,000							
4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額									
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）					
コマーシャル・ペーパー	5,000,000	-	-	-					

（デリバティブ取引関係）

第14期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	第15期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第14期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第15期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用しておりません。 2 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付費用負担金相当額を、退職給付費用として計上しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付費用に関する事項 同左

（税効果会計関係）

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払費用 240,294千円</p> <p>その他 50,980</p> <p style="text-align: right;">小計 291,274</p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <p>未収事業税 82,091</p> <p style="text-align: right;">小計 82,091</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 209,183</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>長期未払費用 827,893</p> <p>役員退職慰労引当金 315,022</p> <p>投資有価証券評価減 76,931</p> <p>その他 47,648</p> <p style="text-align: right;">小計 1,267,494</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,920</p> <p style="text-align: right;">小計 12,920</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 1,254,574</p> <p style="text-align: right;">1,463,757千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払費用 542,061千円</p> <p>未払事業税 69,035</p> <p>その他 17,214</p> <p style="text-align: right;">小計 628,311</p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <p style="text-align: right;">小計 -</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 628,311</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>長期未払費用 1,106,725</p> <p>役員退職慰労引当金 356,410</p> <p>その他 24,188</p> <p style="text-align: right;">小計 1,487,324</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 29,326</p> <p style="text-align: right;">小計 29,326</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 1,457,997千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>（調整）</p> <p>役員賞与等永久に損金に算入されない項目 3.12</p> <p>その他 0.06</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.49 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>（調整）</p> <p>役員賞与等永久に損金に算入されない項目 49.38</p> <p>その他 1.33</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.75 %</p>
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>
<p>4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>該当事項はありません。</p>

(関連当事者との取引)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)											
親会社及び法人主要株主等											
属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク市	25,762 百万ドル	持株会社	被所有 直接 1% 間接 99%	-	株式従業員報酬の配賦 資金の援助	営業費用及び一般管理費(注1) 株式従業員報酬(注1) 資金の借入の償還(注2) 利息の支払(注2)	10,698 221,263 5,000,000 35,664	未払費用 長期未払費用 立替金	217,717 86,468 77,798
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク市	255 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	-	投資助言	運用受託報酬(注3) その他営業収益(注3) 委託調査費の支払(注3)	1,147,752 1,221,154 1,550,484	未収収益	98,024
取引条件及び取引条件の決定方針等											
(注1) 持株会社の株価及び付与された株数に基づき、算出し配賦されております。											
(注2) 親会社からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間2年としておりましたが、2009年1月に期限前返済を行いました。 なお担保は差し入れておりませんでした。											
(注3) 運用受託報酬、その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。											
役員及び個人主要株主等											
該当事項はありません。											

第14期
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	ゴールド マン・ サックス 証券株式 会社	東京都 港区	83,616 百万円	金融商品取 引業	-	-	業務委 託 有価証 券の購 入	支払手数料 兼務従業員の 人件費等の支 払(注1) 受取利息	282,509 1,201,322 32,240	未払手 数料 未払費 用 有価証 券 前受収 益	28,275 73,184 5,000,000 958
親会社 の子会社	ゴールド マン・ サックス ・ジャパ ン・ホー ルディン グス有限 会社	東京都 港区	100,000 千円	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事・総 務・施設管 理業務受託	-	-	従業員 出向受 入等	出向者に関 する人件費等 の負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	5,125,065 492,472	未払費 用 長期未 払費用	379,583 2,351,758
親会社 の子会社	ゴールド マン・ サックス ・バンク ・USA	アメリ カ合衆国 ユタ州	2 百万ドル	銀行業	-	-	現金の 預入	受取利息	41,779	現金・ 預金 未収収 益	513,452 305
親会社 の子会社	ゴールド マン・ サックス ・グロー バル・サ ービス ・リミ テッド	ケイマ ン諸島	10 百万ドル	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事業務 受託	-	-	従業員 出向受 入	出向者に関 する人件費等 の負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	83,053 42,982	未払費 用 長期未 払費用	239,372 32,982

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兼務従業員の人件費等の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社(以下GSJH)または、ゴールドマン・サックス・グローバル・サービス・リミテッド(以下GS2L)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJH、GS2Lより行われております。

但し、これらの費用はGSJH、GS2Lより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJH、GS2Lに対する債務として処理しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)

第15期
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ザ・ゴールド マン・サ ックス・ グループ・ インク	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク市	6,965 百万ドル	持株会社	被所有 直接 1% 間接 99%	株式従業 員報酬の 配賦	営業費用及び 一般管理費 (注1)	108,229	未払費用	84,101
							株式従業員報 酬(注1)	175,228	長期未払 費用	241,783
親会社	ゴールドマ ン・サッ クス・ア セット・ マネジ メント・ エル・ ピー	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク市	206 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	運用受託報酬 (注2)	275,256	未収収益	156,637
							その他営業収 益(注2)	2,755,632		
							委託調査費の 支払(注2)	3,125,049		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 持株会社の株価及び付与された株数に基づき、算出し配賦されております。

(注2) 運用受託報酬、その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定してお
ります。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第15期
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス証券株式 会社	東京都港 区	83,616 百万円	金融商品取 引業	-	業務委託 役員の兼 任	支払手数料 兼務従業員の 人件費等の支 払(注1) 有価証券の償 還 受取利息	198,634 2,511,001 5,000,000 958	未払手数 料 未払費用 立替金	23,069 362,141 1,398
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・ジャパ ン・ホール ディングス 有限会社	東京都港 区	100,000 千円	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事・総 務・施設管 理業務受託	-	従業員出 向受入等 役員の兼 任	出向者に関す る人件費等の 負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	6,525,884 361,419	未払費用 立替金 長期未払 費用	1,121,537 30,417 2,899,556
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・バンク ・USA	アメリカ 合衆国ユ タ州	2 百万ドル	銀行業	-	現金の預 入	受取利息	958	現金・預 金	876,973
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・インベ ストメント ・ストラテ ジー・LL C	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	69 百万ドル	投資顧問業	-	投資助言	運用受託報酬 (注3)	2,031,894	未収収益	59,844
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・グロー バル・サー ビス・リ ミテッド	ケイマン 諸島	21 百万ドル	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事業務 受託	-	従業員出 向受入	出向者に関す る人件費等の 負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	100,709 19,604	未払費用 長期未払 費用	136,305 3,202

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兼務従業員の人件費等の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社(以下GSJH)または、ゴールドマン・サックス・グローバル・サービス・リミテッド(以下GS2L)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJH、GS2Lより行われております。

但し、これらの費用はGSJH、GS2Lより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJH、GS2Lに対する債務として処理しております。

(注3) 運用受託報酬に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)

（1株当たり情報）

第14期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		第15期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,570,207円43銭	1株当たり純資産額	2,581,814円32銭
1株当たり当期純利益金額	359,937円01銭	1株当たり当期純利益金額	7,870円26銭
損益計算書上の当期純利益	2,303,596千円	損益計算書上の当期純利益	50,369千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,303,596千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	50,369千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
		金額	構成比
(資産の部)		千円	%
流動資産			
現金・預金		3,155,079	
有価証券		12,797,245	
支払委託金		25	
前払費用		7,583	
未収委託者報酬		1,188,357	
未収運用受託報酬		1,418,529	
未収収益		837,054	
立替金		101,087	
繰延税金資産		819,787	
流動資産計		20,324,750	87.4
固定資産			
無形固定資産		121,020	
投資その他の資産			
投資有価証券		1,106,007	
繰延税金資産		1,692,550	
その他		7,373	
投資その他の資産計		2,805,930	
固定資産計		2,926,951	12.6
資産合計		23,251,702	100.0

区分	注記 番号	第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
		金額	構成比
(負債の部)		千円	%
流動負債			
預り金		752	
未払金		512,652	
未払費用		2,767,999	
役員賞与引当金		18,623	
未払法人税等		807,491	
その他	* 1	48,839	
流動負債計		4,156,358	17.9
固定負債			
長期未払費用		3,700,541	
役員退職慰労引当金		875,845	
その他固定負債		650	
固定負債計		4,577,036	19.7
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		0	
特別法上の準備金計		0	
負債合計		8,733,396	37.6

区分	注記 番号	第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
		金額	構成比
(純資産の部)		千円	%
株主資本			
資本金		490,000	
資本剰余金			
資本準備金		390,000	
資本剰余金合計		390,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		13,580,193	
利益剰余金合計		13,580,193	
株主資本合計		14,460,193	62.2
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		58,112	
評価・換算差額等合計		58,112	0.2
純資産合計		14,518,305	62.4
負債・純資産合計		23,251,702	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第16期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
		金額	百分比
		千円	%
営業収益			
委託者報酬		5,810,785	
運用受託報酬		3,413,437	
その他営業収益		2,360,441	
営業収益計		11,584,664	100.0
営業費用及び一般管理費	* 1	11,018,326	95.1
営業利益		566,338	4.9
営業外収益	* 2	283,748	2.4
営業外費用	* 3	1,014	0.0
経常利益		849,072	7.3
特別利益		-	0.0
税引前中間純利益		849,072	7.3
法人税、住民税及び事業税		806,313	7.0
法人税等調整額		436,569	3.8
中間純利益		479,328	4.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

第16期中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成22年3月31日残高	490,000	390,000	15,600,864	16,480,864	42,747	42,747	16,523,611
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			2,500,000	2,500,000			2,500,000
中間純利益			479,328	479,328			479,328
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					15,365	15,365	15,365
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	2,020,672	2,020,672	15,365	15,365	2,005,307
平成22年9月30日残高	490,000	390,000	13,580,193	14,460,193	58,112	58,112	14,518,305

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第16期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産</p> <p> 定額法により償却しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金</p> <p> 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p> 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p> 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>株式報酬の会計処理方法</p> <p> 役員及び従業員に付与されております。ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（営業費用及び一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項目	第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日)
* 1 消費税等の取扱い	控除対象の仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第16期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
* 1 減価償却実施額	無形固定資産	24,880千円
* 2 営業外収益のうち主要なもの	株式報酬	271,350千円
	受取利息	12,398千円
* 3 営業外費用のうち主要なもの	為替差損	1,014千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第16期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400	-	-	6,400
合計	6,400	-	-	6,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 株主総会	普通株式	2,500,000	390,625	平成22年9月30日	平成22年9月30日

（リース取引関係）

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

（金融商品関係）

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日現在における中間貸借対照表計上額、中間貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,155,079	3,155,079	-
有価証券	12,797,245	12,797,245	-
未収委託者報酬	1,188,357	1,188,357	-
未収運用受託報酬	1,418,529	1,418,529	-

金融商品の時価の算定方法

上記金融資産については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第16期中間会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間決算日における 中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	13,903,252	13,802,144	101,108
小計	13,903,252	13,802,144	101,108
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	13,903,252	13,802,144	101,108

（デリバティブ取引関係）

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ ファンド関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	5,810,785	3,413,437	2,360,441	11,584,664

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
10,018,031	1,566,633	11,584,664

海外の外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第16期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1株当たり純資産額	2,268,485.26円
1株当たり中間純利益金額	74,895.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載して おりません。	
(1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎)	
中間損益計算書上の中間純利益	479,328千円
1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	479,328千円
差 額	-
期中平均株式数	
普通株式	6,400株

(重要な後発事象)

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 投資顧問会社

(2009年12月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAM ニューヨーク）	206.4百万米ドル （19,008百万円、 1米ドル=92.10円）	GSAMニューヨークは、米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(2) 受託銀行

(2010年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 販売会社

(2010年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の受益証券の募集の取扱いを行っています。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。
損保ジャパンDC証券株式会社 ^(注1)	3,000百万円	
第一生命保険株式会社 ^(注1)	210,200百万円 ^(注2)	保険業法に基づき生命保険業を中心としたサービスを提供しています。

(注1) 確定拠出年金のみのお取扱いとなります。

(注2) 2010年4月1日現在。

2 関係業務の概要

(1) 投資顧問会社

GSAMニューヨークは本ファンドの投資顧問会社であり、本ファンドに関し、委託会社より日本株式の運用（デリバティブ取引等に係る運用を含みます。）の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行っています。

(2) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(3) 販売会社

本ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3 資本関係

(1) 投資顧問会社

G S A Mニューヨークおよび委託会社はいずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。G S A Mニューヨークは、委託会社の発行済株式総数の99%を所有する親会社です。

(2) 受託銀行

該当事項はありません。

(3) 販売会社

ゴールドマン・サックス証券株式会社および委託会社は、いずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。その他は該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月26日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているG S 日本株式インデックス・プラスの平成22年3月24日から平成22年9月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G S 日本株式インデックス・プラスの平成22年9月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月20日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているG S 日本株式インデックス・プラスの平成22年9月22日から平成23年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G S 日本株式インデックス・プラスの平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月26日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。